

平成22年7月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年11月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 総合商研株式会社
 コード番号 7850 URL <http://www.shouken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年12月10日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 加藤 優
 (氏名) 原田 正之

TEL 011-780-5677

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第1四半期の業績(平成21年8月1日～平成21年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第1四半期	2,403	17.6	△439	—	△441	—	△266	—
21年7月期第1四半期	2,043	—	△412	—	△413	—	△411	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年7月期第1四半期	△87.27	—
21年7月期第1四半期	△134.47	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年7月期第1四半期	7,451	1,496	20.1	489.33
21年7月期	5,992	1,799	30.0	588.54

(参考) 自己資本 22年7月期第1四半期 1,496百万円 21年7月期 1,799百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年7月期	—	7.00	—	8.00	15.00
22年7月期	—	—	—	—	—
22年7月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期累計期間	6,450	5.3	490	△13.0	480	△14.0	270	△16.4	88.30
通期	11,000	4.5	270	5.3	270	6.3	140	18.0	45.79

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年7月期第1四半期	3,060,110株	21年7月期	3,060,110株
② 期末自己株式数	22年7月期第1四半期	2,500株	21年7月期	2,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年7月期第1四半期	3,057,610株	21年7月期第1四半期	3,057,910株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、一部経済指標に改善の兆しは見られるものの、昨年からの世界的な金融・経済危機の影響が根強く、企業業績や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、本格的な回復には至らず、先行きについても、依然として不透明な状況が続いております。

また、当社が位置する印刷・広告業界におきましても、景気後退による企業の広告宣伝費の抑制姿勢が強まる中、同業者間の受注競争が激化しており、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような環境の中、当社は営業基盤を拡大すべく新規営業の強化と既存クライアントとの取引拡大を進めてまいりました。その結果、受注は順調に進み、当第1四半期累計期間の売上高は前年同四半期に比べ359百万円増加し2,403百万円となりました。

利益につきましては、印刷用紙等の高止まりが依然として続くなか、内製化による外注費の削減と採算管理を徹底した結果、売上総利益率は改善し、前年同四半期に比べ2.3%上昇の14.2%となりました。

第1四半期は、11月から売上が本格化する年賀状印刷事業の資材・販売促進費等の先行支出により例年損失が発生しますが、当第1四半期累計期間につきましては、関連会社其水堂金井印刷株式会社の倒産により、貸倒引当金52百万円を計上したことから、営業損失は439百万円(前年同四半期の営業損失は412百万円)、経常損失は441百万円(前年同四半期の経常損失は413百万円)、四半期純損失は法人税等調整額183百万円の計上等により266百万円(前年同四半期の四半期純損失は411百万円)となりました。

なお、当社の利益は、第1四半期は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の大量受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期・第4四半期は年賀状印刷事業は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業においては、取引先の広告宣伝費の削減及び競争激化の中、新規取引の拡大に向けて、付加価値・販売促進効果の高いサービス・製品の企画・提供を主眼とした新規営業の強化と既存クライアントとの取引拡大を推進してまいりました。

その結果、北海道及び関東の受注が順調に伸展したことから、売上高は本州地区1,100百万円(前年同四半期比118.2%)、北海道地区1,212百万円(前年同四半期比128.5%)となり、商業印刷事業の売上高は前年同四半期より437百万円増加し2,312百万円となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、年賀資材の受注減により、売上高は前年同四半期より79百万円減少し73百万円となりました。

(その他事業)

その他事業においては、北海道内の3店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の浸透により経営環境は厳しいものとなっております。こうした中で、個人やSOHO向けのサービス強化を継続した結果、売上高は前年同四半期より1百万円増加し17百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は7,451百万円となり、前事業年度末に比べ1,459百万円増加しました。これは主に現金及び預金が302百万円、年賀状印刷事業に伴い年賀はがき等の原材料及び貯蔵品が695百万円、受取手形及び売掛金が151百万円、繰延税金資産が190百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は5,955百万円となり前事業年度末に比べ1,762百万円の増加となりました。これは主に年賀状印刷事業等に伴う短期借入金が1,176百万円、同資材購入等による支払手形及び買掛金が413百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,496百万円となり、前事業年度末に比べ303百万円減少しました。これは主に四半期純損失266百万円等による利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金が12百万円減少したことによるものであります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,472百万円(前年同四半期末は1,382百万円)となり、前事業年度末に比べ302百万円の増加となりました。当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は835百万円(前年同四半期に使用した資金は1,069百万円)となりました。これは主に税引前四半期純損失が449百万円、売上債権の増加が192百万円、たな卸資産の増加が682百万円であったこと等により資金が減少したのに対して、仕入債務の増加が413百万円、減価償却費が78百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は104百万円(前年同四半期に使用した資金は120百万円)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が118百万円あったこと等により資金が減少したことに対して、有形固定資産の売却による収入が23百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,242百万円(前年同四半期に得られた資金は1,553百万円)となりました。これは短期借入金の純増額が1,100百万円、長期借入による収入が300百万円あったことにより資金が増加したのに対して、長期借入金返済による支出が139百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年9月9日発表の平成22年7月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前事業年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,472,932	1,170,208
受取手形及び売掛金	1,488,458	1,336,616
商品及び製品	7,621	12,018
仕掛品	897	9,685
原材料及び貯蔵品	947,799	251,948
その他	344,827	84,400
貸倒引当金	△24,796	△6,850
流動資産合計	4,237,739	2,858,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	726,295	733,552
土地	952,440	971,954
その他(純額)	598,076	505,378
有形固定資産合計	2,276,813	2,210,886
無形固定資産		
投資その他の資産	167,200	149,475
投資有価証券	397,683	410,466
関係会社株式	70,883	72,475
その他	386,510	323,765
貸倒引当金	△84,993	△32,575
投資その他の資産合計	770,084	774,131
固定資産合計	3,214,098	3,134,492
資産合計	7,451,837	5,992,518
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,654,066	1,240,951
短期借入金	1,778,096	601,638
未払法人税等	1,168	80,301
賞与引当金	52,600	17,533
その他	441,394	307,839
流動負債合計	3,927,326	2,248,263
固定負債		
長期借入金	1,498,200	1,414,594
その他	530,127	530,127
固定負債合計	2,028,327	1,944,721
負債合計	5,955,653	4,192,984

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	441,153	441,153
利益剰余金	618,796	910,091
自己株式	△1,144	△1,144
株主資本合計	1,470,726	1,762,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,457	37,512
評価・換算差額等合計	25,457	37,512
純資産合計	1,496,184	1,799,534
負債純資産合計	7,451,837	5,992,518

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	2,043,292	2,403,261
売上原価	1,800,009	2,062,156
売上総利益	243,282	341,104
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	275,249	296,996
貸倒引当金繰入額	—	67,993
賞与引当金繰入額	28,414	29,587
その他	351,848	386,222
販売費及び一般管理費合計	655,512	780,799
営業損失(△)	△412,230	△439,695
営業外収益		
受取利息	112	29
受取配当金	130	130
受取賃貸料	7,134	7,058
作業くず売却益	3,875	3,520
その他	2,989	3,272
営業外収益合計	14,241	14,011
営業外費用		
支払利息	14,611	13,523
貸倒引当金繰入額	—	2,369
その他	541	—
営業外費用合計	15,153	15,892
経常損失(△)	△413,141	△441,576
特別利益		
貸倒引当金戻入額	549	—
固定資産売却益	—	1,998
特別利益合計	549	1,998
特別損失		
固定資産除却損	200	7,374
投資有価証券評価損	—	1,455
関係会社株式評価損	—	1,592
特別損失合計	200	10,421
税引前四半期純損失(△)	△412,792	△449,999
法人税、住民税及び事業税	791	749
法人税等調整額	△2,398	△183,914
法人税等合計	△1,607	△183,165
四半期純損失(△)	△411,185	△266,834

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△412,792	△449,999
減価償却費	77,432	78,755
受取利息及び受取配当金	△242	△159
支払利息	14,611	13,523
投資有価証券評価損	—	1,455
関係会社株式評価損	—	1,592
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,998
固定資産除却損	—	7,374
売上債権の増減額(△は増加)	△180,275	△192,614
たな卸資産の増減額(△は増加)	△696,717	△682,665
仕入債務の増減額(△は減少)	264,280	413,115
その他	△67,753	62,592
小計	△1,001,457	△749,030
利息及び配当金の受取額	239	159
利息の支払額	△13,043	△10,818
法人税等の支払額	△55,714	△75,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,069,976	△835,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,680	△86,490
有形固定資産の売却による収入	—	23,000
無形固定資産の取得による支出	△3,944	△32,489
投資有価証券の取得による支出	△1,666	△1,659
関係会社株式の取得による支出	△12,000	—
差入保証金の差入による支出	—	△4,198
その他	1,601	△2,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,690	△104,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,400,000	1,100,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△146,111	△139,936
配当金の支払額	△538	△17,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,553,350	1,242,343
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	362,683	302,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,019,587	1,170,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,382,270	1,472,932

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません